



各 位

2019年11月11日

会 社 名 株式会社デジタルハーツホールディングス

代表者名 (コード番号:3676 東証第一部)

、 取締役 CFO 筑紫 敏矢

問合せ先 (T E L:03-3373-0081)

株式会社ラックとの合弁会社の設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ラック(以下、「ラック」)と合弁会社を設立することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当該合弁会社は、資本金の額が当社の資本金の額の 100 分の 10 以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなります。

記

1. 合弁会社設立の目的

昨今、サイバー攻撃手法は高度化が進み、国内においても仮想通貨取引所や大手流通事業者から深刻な被害が報告されるなど、堅牢なセキュリティを整備する必要性に迫られています。このため、金融機関やオンライン流通事業者等の事業者においては、安全な商取引を保全するセキュリティ対策への関心が一層高まっており、高度なセキュリティサービスに対する需要も拡大しております。

このような状況のもと、当社グループでは、主力のシステムテストサービスの一環として、脆弱性診断やエンドポイントセキュリティ等の提供にも注力しており、2018年には、当社グループに在籍するテスターの中からセキュリティ人材の育成を目指す教育プログラム「サイバーブートキャンプ」を開始するとともに、米国国防総省や米国税務局にサービス提供実績のある Synack 社との協業を開始するなど、高度セキュリティ事業拡大を推進して参りました。この度、これらの取り組みの一環として、事業基盤のさらなる強化を目的に、国内セキュリティ大手のラックと合弁会社を設立することといたしました。

両社が新たに設立する合弁会社「株式会社レッドチーム・テクノロジーズ」では、セキュリティリスクを経営課題と捉える大手金融機関や大手流通企業、決済事業者等の企業における、オンライントレーディングやバンキングシステム、電子商取引システム等を対象に、世界有数のホワイトハッカー(*1)を活用した Synack 社のクラウドソースペネトレーションテスト(*2)を提供するほか、スパイウェアやフィッシングメールを偽装し、外部から顧客の社内重要システムへの侵入を試みる「レッドチームサービス」等、先進的なセキュリティサービスを展開する予定です。今後は、両社が有する顧客基盤、技術力及び人的リソースを融合することで、国内随一のホワイトハッカーサービス企業を目指して参ります。

- (*1) ホワイトハッカー: 攻撃者の観点から対象システムへ侵入する技術や手法を有するが、これを悪用せず、企業セキュリティや市民のプライバシー保護等、重要データ防衛における課題を抽出し有効な対策を導く、倫理観とプロフェッショナル意識に立脚してセキュリティ調査に関わるエキスパート人材を指す。
- (*2) クラウドソースペネトレーションテスト:攻撃者の目線でセキュリティ検査を実施し、当該攻撃に対し有効な対策を指南出来る人材は極めて希少であり、高度なセキュリティ整備を急ぐ企業にとって大きな課題となっている。高いセキュリティ技術を有し、機密情報にアクセス可能なクリアランスを通過した人材のみをクラウドを介して登用し、複雑な攻撃を実行し重篤な脆弱性を見つけ出し、具体的な対策をアドバイスする安全かつ効果的な検査方法。

2. 合弁会社の概要

(1)	名		称	株式会社レッドチーム・テクノロジーズ
(2)	所	在	地	東京都新宿区西新宿三丁目 20 番 2 号
(3)	代表	長者の役職・	氏 名	代表取締役 岡田 卓也
(4)	事	業内	容	ホワイトハッカーサービスの提供及び技術支援等
(5)	資	本	金	80 百万円(資本準備金 40 百万円を含む)
(6)	設	立 時	期	2019年11月(予定)
(7)	出	資 比	率	当社:60%、株式会社ラック:40%

3. 合弁相手先の概要

((1)	名					称	株式会社ラック						
((2)	所		在			地	東京都千代	東京都千代田区平河町二丁目 16番1号					
((3)	代	表者	の役	職	・氏	名	代表取締役社長 西本 逸郎						
((4)	事	¥	É	内		容	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーション サービス、情報システム関連商品の販売及びサービス						
((5)	資		本	:		金	10 億円						
((6)	設	<u> </u>	年	.)	月	日	2007年10月1日						
		1.	4B 🔨	ታ և ነ.	기간 3년	* ^	社係	資本関係	関係 該当事項はありません。					
((7)	上 と		任と間	ヨヸ	当 該 会 り 関		人的関係	該当事項はありません。					
		_		间	V)	美		取引関係	関係 該当事項はありません。					
(8) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態														
	決算期						期	2017年3月期		2018年3月期	2019年3月期			
連		結	ž	純	資		産	9,	639 百万円	10,092 百万円	11,305 百万円			
連		結	ž	総	資		産	18,	722 百万円	19,909 百万円	22,613 百万円			
1	株	株当たり連結純資産				産	379.86 円		397. 57 円	442. 13 円				
連		結	į	売	上		高	37,	109 百万円	38,432 百万円	38,719 百万円			
連		結 営 業 利 益 2,446 ī					益	2,	446 百万円	2,224 百万円	2,366 百万円			
連		結	経	常	拜		益	2,	464 百万円	2,349 百万円	2,411 百万円			
親会社株主に帰属する当期純利益							益	1,491 百万円		1,252 百万円	1,547 百万円			
1	1 株当たり連結当期純利益						益	58. 78 円		49. 39 円	60. 54 円			
1	材	₹ ∄	á た	り	配	当	金		20.00円	30.00円	22.00円			

4. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 : 2019年11月11日
(2) 合 弁 会 社 設 立 日 : 2019年11月(予定)
(3) 事 業 開 始 日 : 2019年12月(予定)

5. 今後の見通し

当該合弁会社の設立が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、業績に与える影響が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。